

3 PDCAサイクルの構築
 (1) 目標管理の着実な推進

行財政再構築推進委員会
 資料5 平成28年8月25日

No. 11	項目 組織目標の管理体制の推進	担当課 政策課・職員課
-----------	--------------------	----------------

実施目的
 組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える
 市民が、より容易に当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする

取組概要
 前年度の達成状況調査、次年度の組織目標の設定、部の目標の公表
 当該年度上半期の組織目標の達成状況調査
 制度における課題が明らかになった場合には適切な対応を実施
 組織目標の職員に対する周知徹底を図り、職員の目標管理との連携を図る

見込まれる効果	成果指標
組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての 市民の理解を深める	年度末における達成及び実施の割合 95%以上

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・組織目標制度	実施			→

3 PDCAサイクルの構築 (2) 評価体制の充実

No. 12	項目 行政評価の実施	担当課 政策課
-----------	---------------	------------

実施目的

施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る

取組概要

事務事業評価については、原則として活動指標（アウトプット指標）を用いて評価を行い、今後の取組の方向性等について検討する
 施策評価については、原則として成果指標（アウトカム指標）を用いて評価分析を行い、今後の施策の展開を自己評価する

見込まれる効果	成果指標
行政評価の実施により、PDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる	施策評価によって成果が上 がっている施策数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・行政評価の実施	実施			→

3 PDCAサイクルの構築 (2) 評価体制の充実

No. 13	項目 市民へのアンケート調査の実施	担当課 市民相談課・政策課・全課
-----------	----------------------	---------------------

実施目的

市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする

取組概要

市政に関する世論調査の実施
施策達成状況の検証

見込まれる効果

行政計画等策定の際の参考資料となる
施策達成状況の検証をもって各種事業の評価が図られる

成果指標

評価結果が前回を上回った数

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・市民へのアンケート調査	検討	検討	検討	実施
・施策達成状況の検証	実施			→

3 PDCAサイクルの構築

(3) 事務事業の見直し

No. 14	項目 事務事業の見直しの検討	担当課 行政経営課
-----------	-------------------	--------------

実施目的
事業の見直しの推進を図る

取組概要
事業仕分けにかわる事務事業の見直しの検討

見込まれる効果 事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる	成果指標
--	------

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・事務事業の見直し	検討	実施		

3 PDCAサイクルの構築

(3) 事務事業の見直し

No.	項目	担当課
15	スクラップアンドビルドの徹底	財政課・政策課・行政経営課

実施目的

限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める

取組概要

予算編成時に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る
 実行プログラムを検討するにあたり、スクラップの視点を打ち出す

見込まれる効果	成果指標
行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施の可能となる	歳出削減額

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・スクラップアンドビルトの徹底	実施			→

3 PDCAサイクルの構築 (3) 事務事業の見直し

No. 16	項目 補助金の効果の検証	担当課 財政課・各所管課
-----------	-----------------	-----------------

実施目的

補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る

取組概要

財政課は各課における補助金見直しの支援を行う
補助金について、各所管課において定期的な見直しを実施する

見込まれる効果	成果指標
補助金の使途の適正化	

実施内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
・補助金の必要性等の検証	実施			→